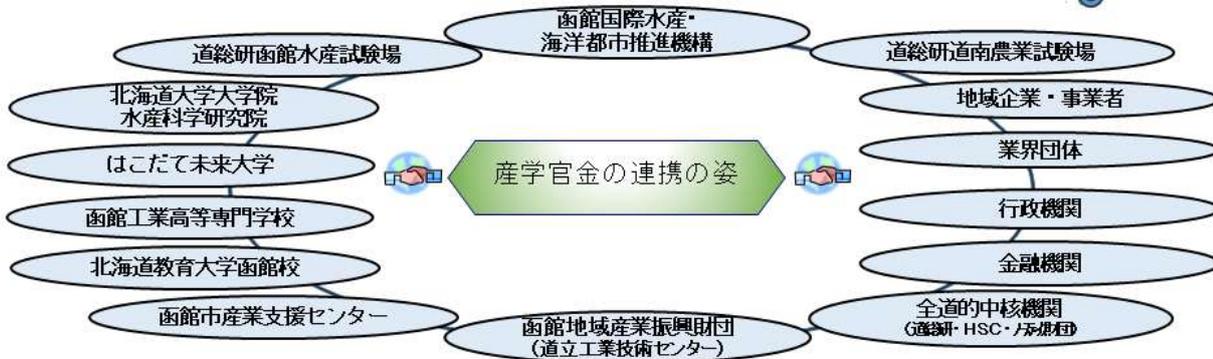


V 道内6地域における取組状況

函館地域



【これまでの主な取組】

- 函館国際水産・海洋都市構想(H15.3策定、H21.6改訂)による水産・海洋に関する学術研究機関の集積と連携
- ダルス等の未利用海藻等を活用した製品開発などマリンバイオクラスター形成に向けた取組
- 食品の付加価値向上や安全性などにおける共同研究等各種試験研究の実施
- 特区制度における金融支援や財政支援の活用
- サイエンス・サポート函館による「はこだて国際科学祭」、「はこだて科学寺子屋」、「はこだて科学網」の運営
- 「キャンパスコンソーシアム函館」による合同公開講座の開催など

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 函館国際水産・海洋都市構想の推進
- 水産・海洋分野を中心とした研究開発の推進
- 地元産業への応用などAIに関する研究開発の推進
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 関係機関の連携による科学技術理解増進の取組の推進
- 地域産業を支える担い手の育成・確保

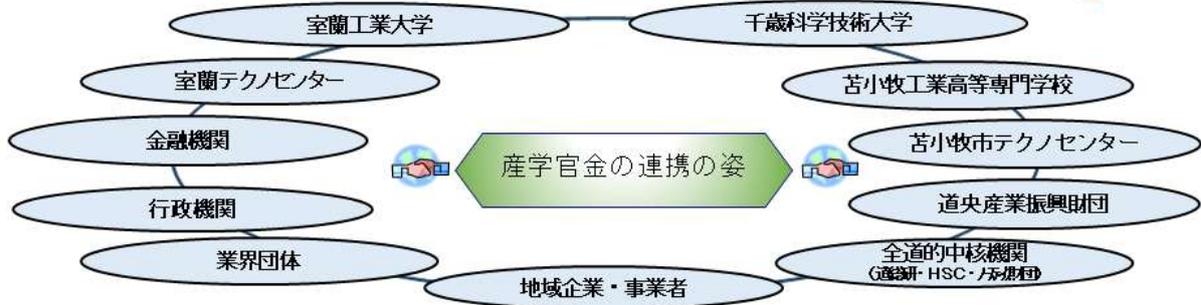
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 函館地域産業振興財団と北洋銀行函館中央支店との連携協定締結(H25)
- 函館高専と七飯町(H23)、函館市(H24)、知内町(H26)及び北斗市(H27)との連携協定締結
- 函館市国際水産・海洋総合研究センターの開設(H26)
- 函館市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定(H28)
- 地域未来投資促進法に基づく「はこだて知能ロボット開発・導入連携支援計画」の策定(H29)
- 公立はこだて未来大学と北海道立工業技術センターによる「北海道AI・IoTオープンイノベーション・プラットフォーム構築事業」の推進(H30)
- 「はこだて未来AIビジョン」の策定(H29)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業による定置網漁獲物のシームレスなスーパーチリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開(H28～H30)
- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業等による「国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発」(H29～H31)
- 函館高専等による「カチオン化イカ墨色素を用いた高発色ヘアカラーリング剤の開発」(H29)
- サイエンス・サポート函館による「はこだて国際科学祭」、「はこだて科学寺子屋」及び「はこだて科学網」の開催(H21～)

室蘭・苫小牧地域



【これまでの主な取組】

- 「ものづくり創出支援事業」をはじめとした、地域の中小企業の設備導入や研究開発、人材育成を支援
- 室蘭工大、室蘭市などによる水素利用の技術開発
- 先進国型シップリサイクル構築に係る研究開発、実証事業の実施
- 苫小牧沖でのCCS実証プロジェクトの実施
- 航空宇宙分野での民間企業や大学等との共同研究の実施
- 大学教員と企業との情報交換等の交流の実施
- 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業「ものづくり人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」の推進などによる地域に必要な人材の育成・確保

更なる
充実・
強化

【今後の基本的な推進方向】

- ものづくり分野での研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 水素利用の促進など環境・エネルギー拠点の形成
- 航空宇宙に関する研究開発の推進
- 産学交流プラザ「創造」やものづくり企業活性化チーム「GKK」による産学官金連携の促進
- 地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)の推進などによる地域産業を支える担い手の育成・確保

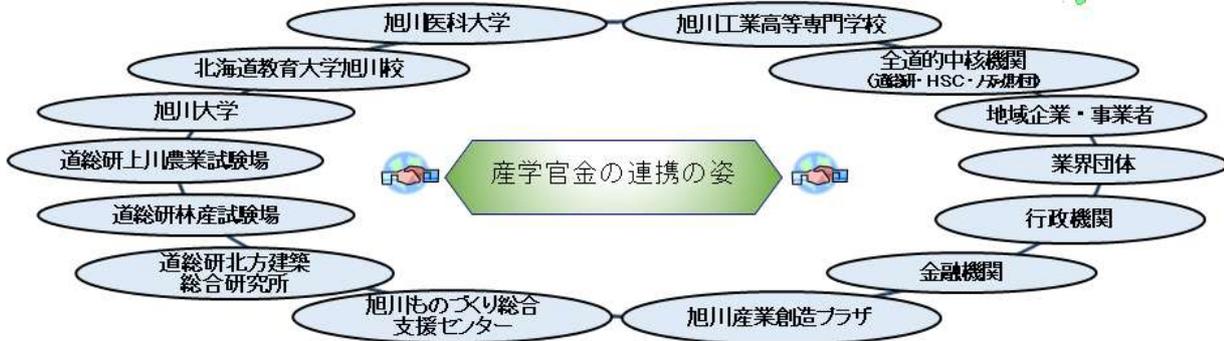
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 室工大、室テク、室蘭信金及び室蘭市による「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 室蘭」結成(H25)
- 道央産業振興財団、苫高専、苫小牧信金、北海道銀行、北洋銀行、苫小牧商工会議所(H29 より)及び苫テク(苫小牧市)による「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 道央圏」結成(H28)
- 室工大と道総研との包括連携協定締結(H26)
- 室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる『「ものづくり・人材」が拓く『まち・ひと・しごとづくり』が、国の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に選定(H27)
- エネルギーの地産地消を進め低炭素先進都市を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」策定(H27)
- 産学官が一体となった「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」の設立(H28)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 室蘭」等による中小企業向け支援制度説明会開催(H30)
- 「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金 道央圏」による企業への情報提供、相談等各種支援の実施
- 室テクと苫テクにおける技術相談、技術指導等の実施
- 室テク、民間企業及び室工大による「耐水素脆性金属材料による水素ステーションのディスプレイ用フレキシブルホースの開発」(H28～)
- 室工大航空宇宙機システム研究センターによる民間企業や大学等との共同研究の実施
- 苫小牧地域産学官金連携実行委員会によるセミナー・シンポジウムの開催
- 室工大、室蘭市、民間企業等が共同事業者として、環境省委託事業「建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム実証事業」を実施(H30～)
- 苫高専と苫小牧市、苫小牧商工会議所がそれぞれ、連携協定を締結し、高専サテライト「C-base」を開設し、技術経営相談等を実施

旭川地域



【これまでの主な取組】

- 道総研上川農業試験場における水稲の新品種開発、林産試験場における優れた建材、北方建築総合研究所における快適な住まいなどに関する研究開発等の実施
- 旭川産業創造プラザにおける食品等ものづくり分野に関する研究開発や人材育成などへの助成
- 「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」など道央地域と連携した医学研究の推進
- 旭川ウェルビーイング・コンソーシアムによる研究交流や人材育成事業の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会などの実施

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 農林産品の高付加価値化や快適な住まいづくりなどに向けた研究開発の推進
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 道央地域と連携した医学研究等の推進
- 地域の高等教育機関と関係団体が連携した研究交流や人材育成の推進

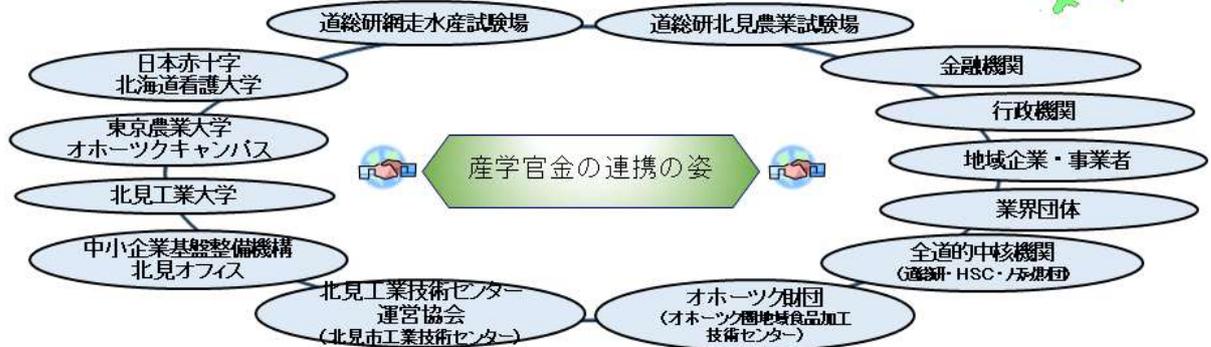
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム設立 (H24)
- 旭川信金と上川総合振興局との包括連携協定締結 (H25)
- 旭川市が旭医大、旭大、旭大短期大学部及び東海大北海道キャンパスと包括連携協定を締結 (H26)
- 旭川市が旭川信金と包括連携協定締結 (H27)
- 旭川産業創造プラザが日本政策金融公庫旭川支店と業務連携・協力の締結 (H30)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 上川総合振興局の食クラスター「かみかわコーディネートチーム」による相談対応の実施
- 旭川 ICT 協議会による交流促進事業の実施
- 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム「私の未来プロジェクト事業」の実施 (H27～)
- 北大、札医大及び旭医大による「オール北海道先進医学・医療拠点形成シンポジウム」の開催
- 産業支援機関や金融機関による商談会・成果発表会の開催
- 旭川食品産業支援センターによる食品加工に関する技術相談、商品開発支援、各種情報提供
- 旭川産業創造プラザ、旭川市工業技術センター及び民間企業によるシソを細かく刻む加工工程を自動化・省力化する加工機の開発 (H28)
- 旭医大及び民間企業による移植用臓器灌流保存装置の開発 (H29)
- 旭川高専及び民間企業による ICT 型鳥獣駆除支援システムの開発 (H29)
- 旭川 ICT 協議会による「北海道ドローン選手権」大会の開催 (H30)

北見・網走地域



【これまでの主な取組】

- 寒冷な気候や一次産業を基幹産業とする地域特性を踏まえた共同研究などの実施
- 大学、公設試験研究機関の知見を活用した新技術・新商品の開発
- 工業技術の共同研究開発、技術指導相談などの実施
- 食品加工に関する試験研究、技術指導、技術交流などの実施
- 試験研究及び商品開発に係る成果発表会の開催
- ワンストップサービス拠点「オホーツク産学官融合センター」による創業・事業化の支援
- 技術向上や6次産業化、起業のためのセミナーの開催など人材育成事業の実施

【今後の基本的な推進方向】

- 医工連携、工農連携など分野間の連携や融合による研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- ワンストップサービス拠点を活かした創業・事業化の支援
- 地域特性を活かした新エネルギーの導入推進
- マーケティング等に幅広い知識と経験を有する専門人材の育成

更なる充実・強化

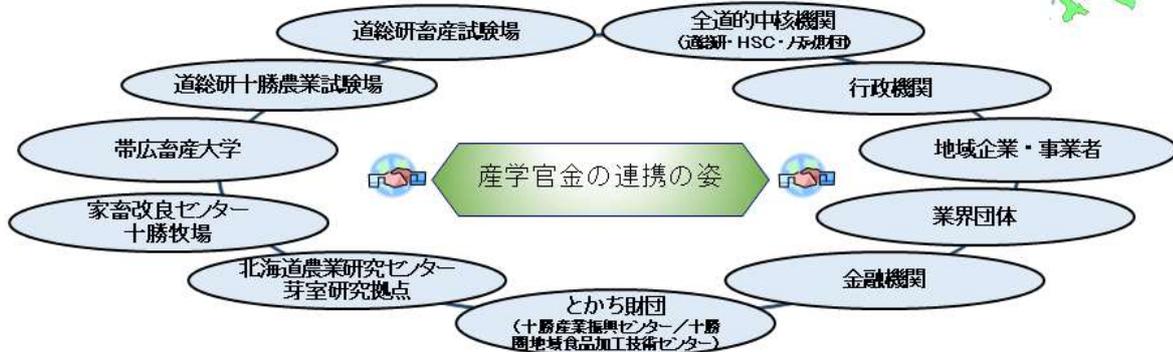
〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 東農大生物産業学部とオホーツク総合振興局との包括連携協定締結(H26)
- 北見市が北見工大及び日赤看護大と包括的連携協定締結(H27)
- 北見市と東農大生物産業学部との地域産業活性化に関する協定締結(H28)
- 東農大生物産業学部と道総研との包括連携協定締結(H28)
- 北見市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定(H30)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業の実施(H27)
- ICT拠点を活用した人と仕事の誘致と地元人材の育成による地域活性化事業の実施(H28～H30)
- 北見工大による「工学連携推進型地域6次産業人材育成事業」の実施(H26～)
- オホーツク地域振興機構による食品加工に関するセミナーや講習会の開催
- 東農大オホーツクキャンパスによる「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」の開催(H22～)
- 北見工大「冬期スポーツ科学研究推進センター」におけるスポーツ関連の製品開発及び研究(H28～)
- オホーツク総合振興局による産学官が連携したオホーツク食のブランド戦略強化促進事業(H30～)
- 北見工大「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」での1次産業における工学的研究(H30～)
- 日赤看護大による「厳冬期災害演習」の開催(H22～)
- オホーツク新エネルギー開発推進機構による新エネルギーセミナーの実施(H30)
- オホーツク圏地域食品加工技術センターと民間企業による「オホーツク初の高級ワイン、北見ピノワールの開発」(H30)

十勝地域



【これまでの主な取組】

- 帯畜大における産学の共同研究の実施
- とかち財団における企業相談、現地技術指導等の実施
- 食品の機能性・安全性に関する技術開発と事業化によるアグリ・バイオクラスターの形成
- 十勝バイオマス産業都市構想の推進
- 特区制度における金融支援や財政支援の活用
- 人材育成事業の実施やスクラム十勝シンポジウムの開催など「フードバレーととかち」の推進
- 「とかち・イノベーション・プログラム」の展開
- 大樹町をフィールドとした宇宙に関する研究開発の推進

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- アグリバイオ分野に関する研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業人材の実践的な育成など「フードバレーととかち」の推進
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進
- 宇宙分野の研究開発や実験の誘致

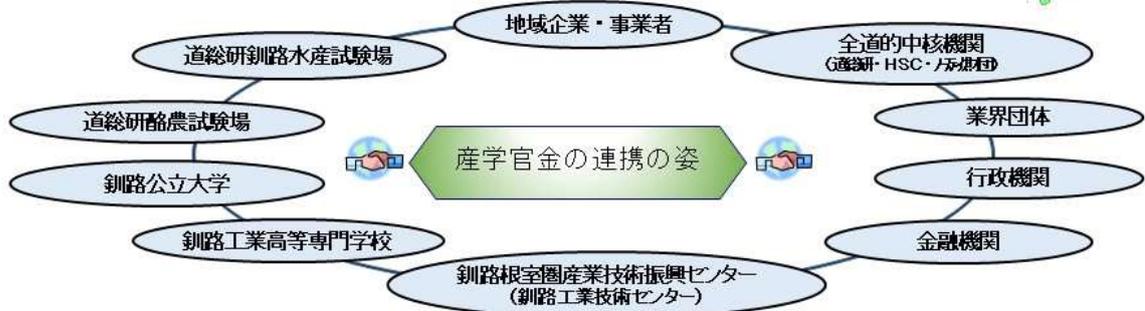
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 帯畜大と道総研との包括連携協定締結(H25)
- 十勝総合振興局に『とかち「食・観・連」推進室』設置(H28)
- 十勝総合振興局と㈱藤丸との包括連携協定締結(H28)

【産学官金連携の主な取組】

- 北海道宇宙科学技術創成センター(HASTIC)、大樹町、とかち航空宇宙産業基地誘致期成会(十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会(～H27))及び北海道による「北海道の宇宙開発展」開催(H26～)
- 帯畜大と帯広市による「フードバレーととかち人材育成事業」の実施(H24～)
- 産官学金労言連携の推進体制による「とかち・イノベーション・プログラム」の実施(H27～)
- 6つの公的試験研究機関による「スクラム十勝シンポジウム 2018」の開催(H30)
- 帯畜大、帯広信金及びとかち財団による「ものづくりワンストップ相談会」の実施(H27～)
- 十勝総合振興局による地域と連携した航空宇宙に関する情報発信、関連ビジネスの創出支援、教育・研究機関と連携した人材の育成(H30～)
- 十勝総合振興局による女性農業者に対する省力化・ICT技術の理解促進など、スマート農業の普及拡大(H30～)
- とかち財団を中心に「ISOBUS 普及推進会」を設立(H30～)
- フードバレーととかち推進協議会、とかち財団及び民間企業による「十勝ヨーグルトプロジェクト」の実施(H30～)
- 帯畜大、とかち財団及び民間企業による「新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム」の設立(H30～)

釧路地域



【これまでの主な取組】

- 道総研釧路水産試験場や酪農試験場における水産や酪農に関する研究開発等の実施
- 釧路高専地域共同テクノセンターにおけるものづくり分野での研究開発の実施
- 釧路根室圏産業技術センターにおける食分野や環境エネルギー分野などに関する試験研究や技術指導の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会など人材育成事業の実施
- 産学官金の連携による「くしろ応援ファンド事業」の実施
- 「釧路産業情報ネットワーク」の運営
- クラウドファンディング活用による地域での新事業展開

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 鮮度保持技術の開発など農林水産品の高付加価値化
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 「くしろ応援ファンド事業」の展開
- 産学官金等のネットワークの強化
- 企業と高等教育機関等が連携した人材の育成・確保

〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 釧路環境エネルギー活用研究会設立 (H25)
- エステー(株)、(株)北都及び釧路総合振興局が包括連携協定締結 (H26)
- 釧路市と市内の商工会議所・商工会、信金、釧路公立大などによる「くしろ応援ファンド事業に係る連携及び協力に関する基本協定」締結 (H26)
- 釧路市、釧路公立大及び釧路信金による「釧路市における地場産品振興のあり方に関する研究会」設立 (H27)
- 釧路市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H28)
- 弟子屈町と道総研地質研究所が地熱資源の活用に係る連携協定締結 (H29)

〔産学官金連携の主な取組〕

- 釧路市産業クラスター創造推進事業による研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援 (H13～)
- 「くしろ応援ファンド」活用による地域の新事業展開 (H27～)
- 釧路工業技術センターなどによる「釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト」の推進 (H27～)
- 釧路工業技術センターなどによる「くしろの地域資源を活用した木製品普及」の支援 (H22～)
- 釧路水試による「道東産マイワシ・サバ類の消費拡大を目指した高度加工技術の開発」 (H29～)

VI 今後の進め方

科学技術の振興に関する施策を総合的、計画的に推進していくためには、産学官金等が適切な役割分担の下、強力に連携、協働する必要があります。

このため、「全道産学官ネットワーク推進協議会」や「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」、「北のものづくりネットワーク」をはじめとする道内経済団体や大学、公設試、行政機関等のネットワーク組織を通じて、取組を推進します。

併せて、大学や高専、公設試等による産学官金の連携が進められている地域において、「科学技術振興に関する地域懇談会」を定期的で開催し、道内各地域における取組を推進します。

計画の実効性を確保するために、取組状況などを毎年度把握し、点検評価を行うとともに、推進状況については、道のホームページなどで公表します。

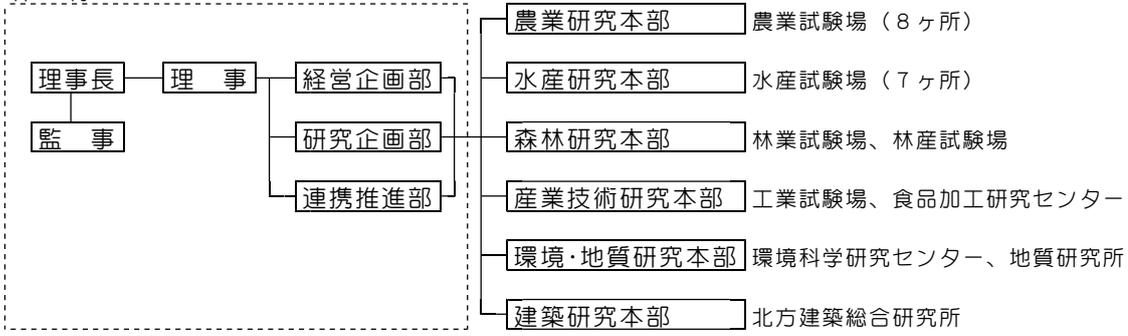
学識経験者などで構成する「北海道科学技術審議会」において、計画の推進に関し調査審議を行います。

I 基本的施策の平成30年度の取組状況及び令和元年度予算の概要

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進

1-(1)-1

事業名	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の人的費や一般管理費、研究費等の業務運営に必要な経費の財源を措置する。
事業の概要	<p><地方独立行政法人北海道立総合研究機構の概要></p> <p>1 目的 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって、道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。</p> <p>2 所在地 札幌市北区北19条西11丁目 北海道総合研究プラザ</p> <p>3 代表者 理事長 田中 義克</p> <p>4 業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと ・ 上記の業務に関する普及及び技術支援を行うこと ・ 試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと <p>5 体制</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;">  </div>
実施主体	北海道立総合研究機構
予算額	R円 13,486,000千円 (H30 13,308,000千円)
前年度の実績	農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発の実施等
担当部課	総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G

1-(1)-2

事業名	地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業）・（H16年度～） ※ 旧地域政策総合補助金
目的	地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対して、総合振興局長・振興局長が交付金を交付し、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図る。
事業の概要	<p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造等のため、地域の産業づくりに向けた中小事業者等の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規成長分野等創造事業 ・ 生活産業創出事業 等
実施主体	中小企業者、中小企業団体、公益法人法に基づく公益法人、特例社団法人等、特定非営利活動法人、任意グループ（構成員の2分の1以上が前記の者で構成されているもの）
予算額	R円 4,250,000千円の内数 (H30 4,300,000千円の内数)
前年度の実績	・ 新商品の事業化に必要な展示会・商談会等への参加
担当部課	総合政策部 地域振興局 地域政策課 地域政策G

1-(1)-3

事業名	寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費(地方創生拠点整備交付金)・(H30年度)	
目的	スマート農業や寒冷地仕様EVなど幅広い分野における積雪寒冷環境対応のIoT製品や、航空宇宙関連機器の開発・製造を加速化させるため、(地独)道立総合研究機構工業試験場の施設・機器を整備する。	
事業の概要	区 分	
	内 容	
	施設 設計・監理	地盤調査、実施設計及び工事管理(電波暗室・シールドルーム・防水試験室) 実施設計(低温試験室)
	整備 建設工事	増築工事(電波暗室・シールドルーム・防水試験室) 改築工事(低温試験室)
効果 促進	機器整備 事業	IoT製品等の開発に必要な機器等の整備 (EMI測定機器、測定ソフトウェア、静電気試験器、BCI試験装置、近傍電磁界イ ミュニティ試験装置、防水性能試験装置)
	技術フ ラン ス ディ ング 事業	1次産業、運輸・物流及び防災分野における、道内企業のIoT製品等の開発や製 造の加速を図る。
実施主体	道	
予算額	R元 - (H30 548,453千円(㊟繰越明許))	
前年度 の実績		
担当部課G	総合政策部 地域創生局 地域戦略課 地域創生G 総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G 経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G	

1-(1)-4

事業名	科学技術振興事業費補助金(研究開発支援事業費補助金)・(H15年度～)	
目的	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等、新産業の創出や地域産業の高度化などを図るとともに、産学官連携のコーディネート機能の普及及び産学官連携の基盤形成を促進する。	
事業の概要	(公財)北海道科学技術総合振興センターが実施するイノベーション創出研究支援事業(スタートアップ研究補助金、発展・橋渡し研究補助金)への支援を行う。	
実施主体	道	
予算額	R元 27,955千円 (H30 29,455千円)	
前年度 の実績	・スタートアップ研究補助金 14件 ・発展・橋渡し研究補助金 5件	
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G	

1-(1)-5

事業名	研究開発推進事業費(宇宙産業育成事業費)・(H30年度～)	
目的	新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や研究機関、行政等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの相談対応や助言 ・国内最新事例等の情報共有 ・専門家や研究機関をアドバイザーとするプロジェクトチームを結成し、事業化プラン策定を支援 	
実施主体	道	
予算額	R元 2,996千円 (H30 2,996千円)	
前年度 の実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 漁業分野において、衛星を利用した定置網漁業の最適化を検討(内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証事業」) 2 農業分野におけるプロジェクトチームを設置し、衛星を利用した圃場管理や生育診断等を検討 3 インフラ監視・防災分野における衛星データ利用を考えるセミナーを開催 4 会員数71企業・団体等(平成31年1月末時点) 	
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G	

1-(1)-6

事業名	AI/IOT等先端技術導入促進事業(電源立地地域対策交付金)・(H30年度)	
目的	生産性の向上や省エネルギーに資する道内大学と企業等が開発したAI/IOT等の先端技術の普及啓発を行い、新たな先端技術を活用した取組の創出を図る。	
事業の概要	道内で実施されているAI/IOT等の先端技術の研究成果等の展示会への出展。	
実施主体	道	
予算額	R元 - (H30 3,357千円)	
前年度 の実績	<ul style="list-style-type: none"> <出展展示会>・北洋銀行ものづくりテクノフェア ・ビジネスEXPO(北海道技術・ビジネス交流会) 	
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G	

1-(1)-7

事業名	自動走行車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）・（H30年度～）
目的	自動走行に係る実証試験場及び国による社会実証事業の誘致のほか、道内の公道外試験適地調査等を実施し、企業等の実証試験誘致を図る。
事業の概要	1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） 3 実証試験の誘致（展示会出展等による企業等への働きかけ）
実施主体	道
予算額	R元 11,000千円（H30 11,102千円）
前年度の実績	1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 ・北海道自動車安全技術検討会議の開催 2回（8月、3月） ・自動走行ワンストップ窓口への相談件数 164件（H31.3月末時点） ・公道外実証のための適地情報データベースを構築し企業へ提供 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） ・国の社会実証事業や民間企業等による実証試験 28件 ・国への要望のほか、企業等への働きかけの実施（随時） 3 実証試験の誘致（展示会出展等による企業等への働きかけ） ・「人とくるまのテクノロジー展」（名古屋）及び「組込総合技術展」（横浜）に出展し、個別説明を実施
担当部課	G 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業G（IT）

1-(1)-8

事業名	先進的エネルギー関連技術開発支援事業・（H28年度～H30年度）
目的	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、技術シーズを活用し、道内大学や公設試等と連携して行う先進的なエネルギー関連技術の研究開発を支援する。
事業の概要	対象分野：スマートコミュニティ関連技術、リサイクル関連技術、省エネルギー関連技術 補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の2/3以内（スマートコミュニティ関連技術については3/4以内）、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（3件程度）
実施主体	道内に主たる事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	R元 -（H30 30,259千円）
前年度の実績	補助件数 2件
担当部課	G 経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(1)-9

事業名	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業・（H28年度～H30年度）
目的	積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内外の企業が連携して実施する環境・エネルギープロジェクトに対して支援する。
事業の概要	対象分野：スマートコミュニティ関連、リサイクル関連、省エネルギー関連 補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の1/2以内、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（1件程度） ハンズオン支援：道が別途委嘱した専門相談員を派遣してアドバイス等の支援を実施
実施主体	道内に事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	R元 -（H30 10,742千円）
前年度の実績	補助件数 0件（専門相談員の派遣：0回）
担当部課	G 経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(1)-10

事業名	循環型社会推進費（バイオ燃料利活用普及促進事業費）・（H19年度～）
目的	道産バイオ燃料の利活用促進に向けたセミナーの開催、普及啓発の実施により道内での地産地消の促進を図る。
事業の概要	・BDF普及啓発セミナーの開催
実施主体	道
予算額	R元 220千円（H30 220千円）
前年度の実績	・「BDF利用拡大セミナー」の開催（室蘭市） ・普及啓発資材の配付
担当部課	G 環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用G

1-(1)-11

事業名	循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））・（H17年度～）
目的	道内のバイオマスを有効に利用するため、産学官が連携した北海道バイオマスネットワーク会議において、将来の事業化等を視野に入れた具体的な検討及び地域の先進的取組等の普及促進や人的交流・地域間交流の促進を通じて全道的なネットワークの構築を図るとともに、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援することにより地域ネットワークの構築を図る。
事業の概要	・北海道バイオマスネットワーク会議の運営（部会・フォーラム等の開催、メルマガ等発行） ・各地域におけるバイオマスネットワーク会議の構築・運営
実施主体	道
予算額	R元 655千円（H30 655千円）
前年度の実績	・北海道バイオマスネットワーク会議総会及び事例報告検討会の開催（7月） ・北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催（2月） ・地域連絡部会等の開催（7～3月）
担当部課G	環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用G

1-(1)-12

事業名	地域資源活用推進費（循環資源利用促進事業費（リサイクル技術研究開発補助事業））・（H19年度～）
目的	道内の事業者が事業化を前提に行う産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに係る研究開発に対し補助することにより、循環型社会の早期実現を図る。
事業の概要	概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクルに係る研究開発に要する経費に対し補助。
実施主体	道
予算額	R元 43,269千円（H30 43,269千円）
前年度の実績	補助実績 1件 8,313千円
担当部課G	環境生活部 環境局 気候変動対策課 民間連携G

1-(1)-13

事業名	大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査）・（H9年度～）
目的	大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質のモニタリングを計画的に実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の防止対策に資する。
事業の概要	全道各地を一般環境、固定発生源周辺、沿道に分けて、有害大気汚染物質を計画的に測定する。
実施主体	道
予算額	R元 941千円（H30 939千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	一般環境：千歳市 沿道：国道36号（千歳市）
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-14

事業名	大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導）・（H9年度～）
目的	人の健康に係る被害が生ずることを早急に防止する必要があるものとして指定された指定物質について、排出施設の周辺の調査を行い、事業者に対する指導・勧告等を行う。
事業の概要	・指定物質排出施設周辺環境調査等 ・指定物質排出抑制対策調査
実施主体	道
予算額	R元 618千円（H30 616千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	ベンゼン排出施設周辺環境調査等：1施設、5地点、年4回
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-15

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視）・（S55年度～）
目的	道内の主要空港・飛行場から発生する航空機騒音を監視する。
事業の概要	空港周辺地域における航空機の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	R元 30千円（H30 30千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	道内2空港（函館空港、旭川飛行場）に係る実態調査の実施
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-16

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視）・（H29年度～）
目的	道内の新幹線鉄道騒音を監視する。
事業の概要	新幹線沿線地域の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	R元 1,093千円（H30 1,066千円）
前年度の実績	新幹線騒音に係る実態調査 3カ所
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-17

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策）・（S55年度～）
目的	工場・事業場等から発生する騒音、振動及び悪臭を防止する。
事業の概要	・騒音・振動・悪臭対策を推進するため、市町村の指導を行う。 ・悪臭防止法に基づく嗅覚測定法の導入のための基準の策定を行う。
実施主体	道
予算額	R元 27千円（H30 27千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	・振興局における市町村への指導助言 ・悪臭対策調査の実施
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-18

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制）・（H13年度～）
目的	自動車騒音を常時監視する。
事業の概要	騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の環境基準達成状況を把握するための体制整備を行う。
実施主体	道
予算額	R元 1,724千円（H30 1,676千円）
前年度の実績	・評価システムデータ整備（合計28市町）
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-19

事業名	化学物質対策費（ダイオキシン類対策）・（H10年度～）												
目的	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視する。												
事業の概要	・大気・水質・土壌における環境調査の実施 ・法対象施設のある事業場への立入検査の実施												
実施主体	道												
予算額	R元 16,937千円（H30 16,751千円） ※H22から一部を道総研に移行												
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大気</th> <th>水質・底質</th> <th>地下水・土壌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境調査</td> <td>24検体</td> <td>6検体</td> <td>10検体</td> </tr> <tr> <td>立入検査</td> <td>12事業場、45検体</td> <td>2事業場、2検体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		大気	水質・底質	地下水・土壌	環境調査	24検体	6検体	10検体	立入検査	12事業場、45検体	2事業場、2検体	
	大気	水質・底質	地下水・土壌										
環境調査	24検体	6検体	10検体										
立入検査	12事業場、45検体	2事業場、2検体											
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G												

1-(1)-20

事業名	公害対策受託調査費・（S48年度～）
目的	公害対策の効果的な推進を図る。
事業の概要	環境省からの水質汚濁、大気汚染等に係る委託調査を実施する。
実施主体	道
予算額	R元 3,243千円（H30 3,711千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	水質関係：化学物質環境実態調査 大気関係：酸性雨モニタリング調査 その他：環境放射線等モニタリング調査 計3件
担当部課	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-21

事業名	水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査）・（S47年度～）
目的	公共用水域の類型指定・変更（環境審議会諮問案件）のための基礎調査等
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・類型指定見直し調査 ・環境基準未達成原因究明調査
実施主体	道
予算額	R元 2,870千円（H30 1,146千円）
前年度の実績	・環境基準未達成原因究明調査：網走湖、大沼
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 環境保全G

1-(1)-22

事業名	選ばれるクリーン農産物ブランディング事業（H27年度～）
目的	環境との調和に配慮したクリーン農業の普及拡大を図るため、収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術の開発と普及を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携したクリーン農業の取組強化 ・エコファーマーの計画認定、助言指導 ・普及・研究・行政による指導チーム設置、現地検討会、農家研修会 ・現地実証ほの設置 ・生産支援対策事業 ・流通・消費拡大対策事業 ・審査会等の開催
実施主体	道、クリーン農業推進協議会
予算額	R元 4,100千円（H30 4,279千円）
前年度の実績	・YES！clean集団の新規登録：2集団
担当部課G	農政部 食の安全推進局 食品政策課 クリーン・有機農業G

(2) 研究開発に関する拠点の形成

1-(2)-1 寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費（地方創生拠点整備交付金）（再掲・1-(1)-3）

1-(2)-2 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-4）

1-(2)-3

事業名	研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）・（H16年度～）
目的	産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・中小機構が設置したインキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャの配置及び入居者に対する賃料補助
実施主体	道
予算額	R元 14,105千円（H30 14,186千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・インキュベーションマネージャの配置1名 ・入居者に対する賃料補助 17件
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(2)-4

事業名	研究開発推進事業費（フロンティア分野研究開発推進費）・（H15年度～）
目的	フロンティア（宇宙・海洋）研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施するNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めていく。
事業の概要	道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行っているHASTICへの支援を行う。
実施主体	道
予算額	R元 1,456千円（H30 1,524千円）
前年度の実績	・HASTICへの補助
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(2)-5 研究開発推進事業費（宇宙産業育成事業費）（再掲・1-(1)-5）

1-(2)-6

事業名	研究開発推進事業費（宇宙へのチャレンジ推進事業費）・（H30年度）
目的	道内民間企業によるロケット打上げの機会を活かし、命名150年を迎える北海道の次世代へのチャレンジの象徴として宇宙をテーマに子どもや学生の宇宙開発や科学技術に対する関心を高める。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・将来宇宙で実現したい夢をテーマにイラスト募集、審査、入賞作品の地域巡回展示会 ・モデルロケット製作、打上体験 ・宇宙飛行士講演会、表彰式 ・ロケット製造現場見学(大樹町)
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 3,396千円)
前年度の実績	
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(2)-7

事業名	研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）・（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例に基づき、本道の経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した社会の実現に資するため、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の科学技術に対する理解の増進に資する取組の推進、科学技術関連施策の推進体制の整備等 ・国の競争的資金を活用する研究開発プロジェクトの誘致等
実施主体	道
予算額	R元 2,564千円 (H30 2,733千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の普及啓発（随時） ・国の地域イノベーション戦略推進地域に提案等
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G

1-(2)-8

事業名	高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）・（S59年度～）
目的	北海道立工業技術センターの管理運営を（公財）函館地域産業振興財団に指定管理者として行わせるとともに、試験・分析及び研究開発等の業務を当財団に委託する。 また、同センターの試験研究機器を整備するとともに、財団が実施する高度技術普及事業に助成することで、函館高度技術産業集積地域における新しい産業群の創出・育成を図る。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 設備整備費（S59～） 走査電子顕微鏡等 計10機器 2 運営事業費（S61～） (1) 工業技術センター試験分析等業務委託 ～ 試験・分析業務 (2) 高度技術普及事業 ～ 研究開発事業、技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業、広報等事業等 3 指定管理業務負担金（H18～）～（公財）函館地域産業振興財団（指定期間：H28～H29、H30～H33）
実施主体	（公財）函館地域産業振興財団
予算額	R元 223,309千円 (H30 230,388千円)
前年度の実績	個別技術相談 494件、巡回技術相談 35回、研究開発 10テーマ
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(2)-9

事業名	地域新成長産業創出促進事業費・（R元年度）													
目的	AI・IoT技術の活用による生産性向上を目指し、公立はこだて未来大学と連携してイノベーション創出に向けた支援体制を構築する。													
事業の概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">はこだて未来大</td> <td>機器整備事業</td> <td>コンピュータ等 計3台</td> </tr> <tr> <td>人材育成事業</td> <td>人工知能（AI）教育プログラムの実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">道</td> <td>機器整備事業</td> <td>3Dプリンタ等 計8機器</td> </tr> <tr> <td>人材育成事業</td> <td>AI・IoT機器評価技術等講習・研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	はこだて未来大	機器整備事業	コンピュータ等 計3台	人材育成事業	人工知能（AI）教育プログラムの実施	道	機器整備事業	3Dプリンタ等 計8機器	人材育成事業	AI・IoT機器評価技術等講習・研修を実施
	区分	内容												
はこだて未来大	機器整備事業	コンピュータ等 計3台												
	人材育成事業	人工知能（AI）教育プログラムの実施												
道	機器整備事業	3Dプリンタ等 計8機器												
	人材育成事業	AI・IoT機器評価技術等講習・研修を実施												
実施主体	公立はこだて未来大学、道													
予算額	R元 65,745千円（◎繰越明許）													
前年度の実績														
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G													

1-(2)-10

事業名	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)・(H6年度～)			
目的	道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を(公財)オホーツク地域振興機構及び(公財)とかち財団に指定管理者として行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業等を支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。			
事業の概要	(業務概要等)			
	実施主体	業務・事業	概要	
	北海道	施設の管理	道立地域食品加工技術センターの管理・運営	指定管理
		試験分析事業	企業等からの依頼による加工原料・製品等の試験・分析	両財団へ委託
	(公財)オホーツク地域振興機構	試験研究事業	圏域の農水産物を原料とする加工食品の開発や製造技術の改良などの試験研究開発	道及び北見市、帯広市等による補助
技術指導事業		圏域の企業等の技術力向上のため、総合的な技術指導活動		
(公財)とかち財団	情報提供事業	センターの研究成果の発表やセンター業務及び技術情報等の提供		
	人材養成事業	企業等の研究者・技術者の資質向上のため技術講習会を開催		
実施主体	(公財)オホーツク地域振興機構、(公財)とかち財団			
予算額	R元 114,062千円 (H30 115,322千円)			
前年度の実績	区 分	オホーツク	十 勝	
	試験研究	4テーマ	4テーマ	
	技術指導			
	現地技術指導	40企業	97企業	
食品加工相談	492件	527件		
担当部課	G 経済部 食関連産業室 食品産業G			

1-(2)-11 自動走行車開発拠点化促進事業(電源立地地域対策交付金) (再掲・1-(1)-7)

(3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の促進

1-(3)-1 総合研究機構運営支援費(運営費交付金) (再掲・1-(1)-1)

1-(3)-2 寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費(地方創生拠点整備交付金) (再掲・1-(1)-3)

1-(3)-3

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費(参入促進支援事業[ものづくり企業の技術力向上])・(H28年度～H30年度)		
目的	各分野への参入に向けて技術力のレベルアップが必要な企業に対し、企業のニーズや課題に対応した技術力の向上や人材の育成を地域のものづくり支援拠点やノーステック財団との連携体制により支援。		
事業の概要	1 地域マネジメント事業 地域のものづくり企業支援マネージャーを各支援拠点に配置し、地域企業の技術水準を把握するとともに生産技術ニーズや設備保全ニーズの把握、対策の検討・改善等の実施により技術水準を底上げ		
	2 技術系人材育成事業 地域の特性や企業の技術ニーズに基づき、技術力の向上に必要な技術講習会を実施し、企業の技術的課題等にマッチする人材を育成		
実施主体	道、産業支援機関(8機関)		
予算額	R元 - (H30 58,143千円)		
前年度の実績	ものづくり支援拠点に企業支援マネージャーを配置(7機関) 地域の特性や技術ニーズに基づき、技術講習会を実施(8地域)		
担当部課	G 経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G		

1-(3)-3 後継事業

事業名	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費（地域活性化雇用創造プロジェクト事業費）・（R元年度～R3年度）
目的	本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。
事業の概要	1 技術力生産性向上マネージャーの配置 地域産業支援機関（工業系7機関）に生産性向上等に知見を有する人材を配置し、地域企業の課題把握や解決支援を実施。（補助限度額6,000千円×7機関（補助率4/5）） 2 専門人材・地域企業人材の育成 （公財）北海道科学技術総合振興センターが、高度なスキルを持つ専門人材の育成研修や、地域産業支援機関と連携し、生産性向上についてのフォーラムを開催する。 （補助限度額6,000千円（補助率4/5）） 3 推進費129千円
実施主体	道、産業支援機関（8機関）
予算額	R元 49,042千円
前年度の実績	無し
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(3)-4

事業名	研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）・（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例の趣旨を踏まえ、産学官連携による実践的な取組を地域ごとに展開し、地域の経済・社会の活性化を図るとともに、取組を効果的に推進するため、多様なネットワークの形成を促進する。
事業の概要	・道内6都市圏における産学官連携拠点形成の支援 ・食クラスター形成に向けた食関連プロジェクトの連携の強化 ・分野の異なるコーディネータ間の連携の強化 ・全道における産学間のネットワーク形成の推進
実施主体	道
予算額	R元 1,964千円（H30 2,183千円）
前年度の実績	・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（11月） ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（11月） ・産学官連携支援協議会への支援（負担金 1,200千円 セミナー等の開催 5地域）
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(3)-5

事業名	北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金・（S62年度～）
目的	地場企業の受注機会拡大と技術力向上を図るため、道内の工業製品等を一堂に集めた展示会・交流商談会等の開催経費の一部を負担する。
事業の概要	1 北海道技術・ビジネス交流会の概要 (1) 名称 第33回北海道技術・ビジネス交流会 (2) 開催時期 令和元年11月予定（2日間） (3) 開催場所 アクセスサッポロ (4) 入場目標 21,000人 (5) 展示規模 屋内5,000㎡、屋外：2,400㎡ (6) 事業主体 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
実施主体	道
予算額	R元 720千円（H30 720千円）
前年度の実績	・来場者数 21,200名 ・出展者数 357者（道内企業 313社、道外企業 29社、試験研究機関 15機関）
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(3)-6 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-4）

1-(3)-7 AI/IoT等先端技術導入促進事業（電源立地地域対策交付金）（再掲・1-(1)-6）

1-(3)-8 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-3）

1-(3)-9 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-8）

1-(3)-10

事業名	食品製造業の人材育成事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）・（H28年度～）	
目的	地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材育成を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、栽培・醸造技術やマーケティング手法を修得する機会を設ける。	
事業の概要	1 地域食マーケティング人材育成事業	
	(1) 人材育成研修	マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施
	(2) 地域ワークショップ	地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討
	(3) 全道成果発表会	全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ
	2 道産ワインレベルアップ事業	
	道産ワイン品質強化研修	高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー 醸造技術レベルアップセミナー ワインマーケティングセミナー
道産ワインプロモーション	首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション 首都圏等での消費者向けセミナー 道産ワインプレゼンテーション	首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施 百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施 道産ワインナリーと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施
実施主体	道	
予算額	R元 72,023千円 (H30 75,137千円)	
前年度の実績	1 地域食マーケティング人材育成事業 ・人材育成研修「地域フード塾」28名修了（道内研修3回（地域研修1回を含む）、道外研修1回） ・地域ワークショップ（11回）及び成果発表会の開催 2 道産ワインレベルアップ事業 ・人材育成研修「北海道ワインアカデミー」23名修了 ・道内外での道産ワインプロモーション研修等の実施	
担当部課	経済部 食関連産業室 食クラスターG	

1-(3)-11 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費) (再掲・1-(2)-10)

1-(3)-12

事業名	農商工連携型地域中小企業応援ファンド貸付金・（H21年度～）	
目的	農林漁業者と小規模事業者等の互いの経営支援を活用した「農商工連携」による新商品・新サービスの開発の取組を促進するため、農商工連携ファンドを組成し、地域経済の自立的・継続的發展を促進する。	
事業の概要	ファンドの運用益を活用した農商工連携の取組等への助成 ～ ファンド規模：25.04億円 新規助成規模：53,000千円程度	
実施主体	北海道商工会連合会	
予算額	R元 - (H30 -) ※ H21道予算 2,100,000千円	
前年度の実績	12件の事業への新規助成を採択	
担当部課	経済部 食関連産業室 食クラスターG	

1-(3)-13

事業名	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費・（H30年度～）	
目的	本道が優位性を有する食産業分野において、省エネルギーや温暖化対策を進めるとともに、食品製造工程の効率化や食品ロス削減を図るため、食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。	
事業の概要	食品製造業等における省エネ・新エネ機器の導入や施設・設備の省エネ対策等の実施、食品ロス削減に向けた取組等の実態や課題等の調査を実施するとともに、調査結果の報告会を開催する。	
実施主体	道	
予算額	R元 10,250千円 (H30 10,000千円)	
前年度の実績		
担当部課	経済部 食関連産業室 食品産業G	

1-(3)-14

事業名	中小企業競争力強化促進事業費・(H20年度～)				
目的	産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、当該支援の効果的実施のため、道が金融機関等との連携協力体制を強化する。				
事業の概要	中小企業競争力強化促進事業費補助金(H30年度～ 一部制度改正)				
	事業	事業内容	対象経費	助成率	限度額
	マーケティング支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対する補助	出展料、滞在費、展示工事費、交通費、市場調査委託費等	1/2以内	国内事業 100万円 国外事業 200万円
	コンサルタント等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指した技術開発や生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいに要する経費に対する補助	滞在費、交通費、報酬	1/2以内	100万円
	産業人材育成・確保支援事業	人材養成のために行う先進企業、研修機関、専門職大学院等への従業員等の派遣に要する経費の助成	滞在費、交通費、入学科、授業料	1/2以内	50万円
		新分野・新市場進出等を目指し、人材確保をするためテレワークの導入に要する経費に対する補助	機器導入費、システム構築費、コンサルタント料	1/2以内	60万円
	市場対応型製品開発支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、人件費(SE等:ITのみ)、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	300万円 (うち市場調査等 200万円)
新たな加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者又は新分野・新市場への進出等を目指す食関連産業若しくは環境・エネルギー産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)		原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 (うち市場調査等 200万円)	
	中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業、環境・エネルギー産業に関する新分野・新市場進出等を目指した研究開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(産学連携や異業種連携による共同研究に限り、市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、人件費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	500万円 (うち市場調査等 200万円)	
実施主体	(公財)北海道中小企業総合支援センター				
予算額	R元 34,553千円 (H30 37,625千円)				
前年度の実績	事業名		事業名		件数
	マーケティング支援事業	16	産業人材育成・確保支援事業	5	
	コンサルタント等招へい支援事業	3	市場対応型製品開発支援事業	8	
			計	32	
担当部課	G 経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画 G				

1-(3)-15

事業名	中小企業新応援ファンド貸付金・(H20年度～/H30年8月変更契約)				
目的	国や道内経済界との協力のもと中小企業新応援ファンドを組成し、道内における新たな事業化への取組を加速させることにより、地域産業力を底上げし力強い北海道経済の実現を目指す。				
事業の概要	ファンドの運用益を活用した創業や地域資源を活用した取組等への助成 ～ファンド規模：100億3,700万円 助成規模：2,400万円/年程度				
実施主体	(公財)北海道中小企業総合支援センター				
予算額	R元 - (H30 -) ※ H20道予算 8,200,000千円				
前年度の実績	13件の事業への新規助成を採択				
担当部課	G 経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画 G				

1-(3)-16

事業名	小規模企業持続的発展支援事業（地方創生推進交付金）・（H28年度～H30年度）
目的	道内小規模企業のICT利活用などを通じた経営体質の強化や生産性の向上を図るため、企業等への人材育成を実施する。
事業の概要	1 人材育成（各種研修） (1) 地域支援機関職員（商工会、金融機関等）に対する生産性・販売力向上等の知識・認識習得に係る研修会の実施 ・道内外で活躍する外部講師等における優良事例の紹介 ・ICT導入企業等に対する個々の支援方法等の習得（スキルアップ） (2) 従業員等に対し、サービスの質の向上やICT利活用などを通じた生産性向上に関する指導ができる専門家（中小企業診断士等）を派遣し研修実施 ・経営課題の解決に向けた事業計画の整理、専門家から課題に対する提案 ・ICT導入による宣伝、販売、効果検証 2 事例集の作成
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 10,114千円)
前年度の実績	道内11圏域で地域支援機関職員向けにICTツール利活用に向けた研修会を実施（参加人数186名） 個別企業でも同様のセミナー実施のため専門家を派遣（企業数39社/派遣回数55回） ICT事例集を作成し、ホームページでも公開
担当部課	G 経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援G

1-(3)-17

事業名	健康・医療産業立地促進事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）・（H28年度～H30年度）
目的	近年、製薬メーカーや医療機器メーカーの進出のほか、大学の研究シーズを生かした医薬品の研究施設が設立されるなど、健康・医療関連分野の企業立地の動きが見られることから、この動きを捉えて同分野での企業誘致活動を重点的に展開することにより、道内における企業立地を促進する。
事業の概要	1 道内医療関係研究シーズ把握 医療関係を中心に、道内の大学や研究機関と継続的に情報交換し、将来的に企業誘致に結びつく可能性のある研究シーズの情報を把握する。 ・大学、研究機関への訪問・ヒアリング 2 道内ビジネス環境の情報発信 事業の概要道内の医療関係の研究シーズに関する情報を発信する。 ・国内外の医薬品、医療機器メーカー向けPRツールの作成 ・医療関係者が集まる全国的な展示会への出展やセミナーの開催 3 重点的企業訪問 展示会に来場した企業などを訪問し、本道のビジネス環境を説明するとともに、企業の設備投資意向などの情報を入手する。 ・道外の医薬品・医療機器メーカー等への訪問
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 8,117千円)
前年度の実績	・道内理工系大学を訪問し、健康・医療研究シーズ集作成（13機関68テーマ） ・道外展示会（バイオジャパン2018）において道内立地環境のPRを実施。
担当部課	G 経済部 産業振興局 産業振興課 健康長寿産業G

1-(3)-18

事業名	「健康・医療」関連分野参入促進事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）・（H28年度～H30年度）
目的	成長が見込まれる「健康・医療分野」をターゲットとした道内ものづくり産業の参入を促進するため、企業の新規参入に向けた環境づくりや道内企業の技術力のアピールを行い、幅広いものづくり産業の振興による地域産業の活性化を図る。
事業の概要	1 「健康・医療」関連分野参入促進セミナー開催 2 医療機器メーカー等工場見学・調達品説明会開催 3 展示商談会への出展
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 8,029千円)
前年度の実績	・参入促進セミナーの開催（H30. 8. 24）及び道外企業見学会（H30. 12. 1）の開催 ・道外展示商談会への出展（国際福祉機器展、本郷展示会、国際化粧品展）
担当部課	G 経済部 産業振興局 産業振興課 健康長寿産業G

1-(3)-19

事業名	ヘルスケア産業競争力強化推進事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）・（R元年度～）
目的	ヘルスケア産業への新規参入及び競争力強化を通じ、新たなサービス開発や、製造業などの既存のヘルスケア関連産業との連携による活性化、更には専門家を活用した人材育成や体制整備支援などを図り、ヘルスケア産業全体の競争力強化を推進する。
事業の概要	1 健康経営推進ヘルスケアサービス創造事業 (1) 健康経営セミナー・意見交換会 (2) 新サービス開発事業 (3) 販路拡大支援事業 2 ヘルスケア関連産業振興事業 (1) 研究開発推進事業（研究シーズ集作成・発掘セミナー・意見交換） (2) 競争力強化推進事業（アドバイザー派遣・関係者現場見学会・企業ハンドブックの作成・事前研修会・展示商談会）
実施主体	道
予算額	R元 20,206千円
前年度の実績	
担当部課G	経済部 産業振興局 産業振興課 健康長寿産業G

1-(3)-20

事業名	ロシアビジネス活性化推進事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）・（R元年度～）
目的	ITヘルスケア分野をはじめとした道内のヘルスケア産業の振興のため、道内企業が取り扱うヘルスケア関連商品・技術に関する現地アドバイザーの招へい、フェアの開催、輸出コーディネーターの設置により、民間主導による現地「PR・販売拠点」の設置・運営可能性について調査・検討を行い、ロシア極東地域における輸出拡大を促進する。
事業の概要	(1) 現地アドバイザーの招へいの実施 現地ビジネス関係者や実務者、専門家をアドバイザーとして招へいし、道内企業が取り扱うヘルスケア関連商品・技術を視察させ、関連企業との商談機会を設ける。アドバイザーを講師としたセミナーを開催する。 (2) ロシア極東地域における北海道・ジャパンフェアの実施 ロシア極東地域でヘルスケア関連商品・技術を販売・展示するイベントを開催し、現地関連事業者との商談・PR機会を設ける。 (3) 輸出コーディネーターの設置及び現地「PR・販売拠点」の設置・運営可能性に関する調査 輸出コーディネーターを設置し、道内ヘルスケア関連商品・技術の発掘や現地小売業者との商談・PR機会設定などの業務に従事させる。
実施主体	道
予算額	R元 17,965千円
前年度の実績	
担当部課G	総合政策部 国際局 国際課 ロシアG

1-(3)-21 先進的エネルギー関連技術開発支援事業

(再掲・1-(1)-8)

1-(3)-22

事業名	先進的エネルギー関連製品開発支援事業・（H28年度～H30年度）
目的	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、技術シーズを活用し、先進的なエネルギー関連技術の製品化など、環境産業の振興に資する製品開発（実証事業、市場調査）を支援する。
事業の概要	対象分野：スマートコミュニティ関連技術、リサイクル関連技術、省エネルギー関連技術 補助額等：補助額上限3,000千円・補助対象経費の2/3以内（スマートコミュニティ関連技術については3/4以内）、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（2件程度）
実施主体	道内に主たる事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	R元 - （H30 6,180千円）
前年度の実績	補助件数 0件
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-23 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業

(再掲・1-(1)-9)

1-(3)-24

事業名	環境産業販路確立総合対策事業・(H28年度～H30年度)
目的	道内環境産業と道外企業との企業間連携による事業化に向けたコーディネートを行うとともに、道外展示会への出展、成果発表会やプレゼンマッチングを開催することにより、効果的なPRを実施し、事業化の促進や新規販路の開拓・拡大を目指す。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー分野の技術・製品動向等調査と、事業化に向けたコーディネートの実施 ・道外展示会（ENE X2019）への出展（道内環境産業関連企業で構成する北海道ブースとしての出展） ・成果発表・マッチング会（札幌市内1回）、プレゼンマッチング（東京都内1回）
実施主体	道
予算額	R元 ー (H30 12,407千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・道外企業との企業間連携による事業化に向けたコーディネートの実施 ・道外展示会（ENE X2018）への出展（東京都内1回） ・成果発表・マッチング会（札幌市内1回）、プレゼンマッチング（東京都内1回）
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-25

事業名	スマートコミュニティ構築・促進事業・(H28年度～H30年度)
目的	スマートコミュニティの構築に向けた市町村や道内企業による地域主導のプロジェクトの促進を図る。
事業の概要	市町村や道内企業による地域主導の取組に対するフォローアップ・サポートや道外企業とのコーディネート、市町村に対するスマートハウス街区の形成に向けた支援を実施
実施主体	道
予算額	R元 ー (H30 1,171千円)
前年度の実績	道内外でスマートコミュニティ構築に係るフォローアップサポート及び先進地調査を実施（21回）
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 省エネ・新エネG 環境産業G

1-(3)-26

事業名	地域主体の新エネ導入支援事業・(H29年度～)					
目的	エネルギー地産地消に向け、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。					
事業の概要	<table border="1"> <tr> <td>新エネルギー設計支援事業</td> <td>新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新エネルギー導入支援事業</td> <td>設備導入支援 地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）</td> </tr> <tr> <td>地熱井掘削支援 発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）</td> </tr> </table>	新エネルギー設計支援事業	新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）	新エネルギー導入支援事業	設備導入支援 地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）	地熱井掘削支援 発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）
新エネルギー設計支援事業	新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円）					
新エネルギー導入支援事業	設備導入支援 地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円）					
	地熱井掘削支援 発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円）					
実施主体	道					
予算額	R元 220,000千円 (H30 270,000千円)					
前年度の実績	設計支援3件、設備導入1件（地熱井掘削なし）					
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 省エネ・新エネG					

1-(3)-27

事業名	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業・(H30年度～)
目的	エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における取組の掘り起こし、市町村等への具体的な提案、事業計画・収支計画の作成支援、地域における連携体制の構築支援、事業実施後のフォロー等 ・公募型プロポーザルにより業務を委託
実施主体	道
予算額	R元 5,500千円 (H30 5,500千円)
前年度の実績	市町村への派遣 12市町村
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 省エネ・新エネG

1-(3)-28

事業名	リサイクル産業振興対策費・(H16年度～)
目的	本道における新たなリサイクル産業の創出を図るとともに、循環型社会の形成を推進するため、試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議検討等を実施する。
事業の概要	1 リサイクル産業創出事業 中小企業等が行う産業廃棄物リサイクルの事業化に向けた調査研究（実証実験や回収システム構築のための市場調査）や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する補助 補助限度額 5,000千円（補助率3/4以内（大企業1/2以内））、3件程度 2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表 (2) 事業化促進会議（構成：学識者、リサイクル関連企業、支援機関、行政機関） (3) リサイクルポート活用及びリサイクルポート推進協議会への参加
実施主体	道内に事務所を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	R元 15,328千円（H30 20,402千円）
前年度の実績	1 リサイクル産業創出事業 補助件数 1件 2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表会 (2) 事業化促進会議 ・全体会議（札幌）
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-29

事業名	水素関連ビジネス展開促進・検討事業・(H24年度～H30年度)
目的	水素関連ビジネスの展開や、地域における水素関連の取組の促進を図る。
事業の概要	水素関連ビジネスに参入している道外企業のニーズ調査を行い、その調査結果を基にセミナー、マッチング等を実施
実施主体	道
予算額	R元 -（H30 4,391千円）
前年度の実績	委託調査の実施、セミナーの開催（4回）
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-30

事業名	省エネルギー・新エネルギー促進事業費（水素社会推進事業費）・(H27年度～)
目的	水素社会形成に向けた方向性などを示すビジョン等に基づく取組を推進するため、普及啓発や燃料電池自動車の普及促進などを実施
事業の概要	1 普及啓発 フォーラムや燃料電池自動車展示会等の普及啓発実施 2 燃料電池自動車の普及促進 道央圏での普及戦略会議の開催
実施主体	道
予算額	R元 5,000千円（H30 5,000千円）
前年度の実績	1 水素・燃料電池普及キャラバン（全道18ヵ所、24回実施）、水素イノベーション推進協議会 2 道央圏FCV普及戦略会議
担当部課G	環境生活部 環境局 気候変動対策課 地域資源活用G

1-(3)-31

事業名	介護ロボット導入支援事業費・(H28年度～)
目的	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるため、介護事業所への介護ロボット導入に対して補助を行う。 補助先：介護事業所 補助率：1/2（基金） 介護ロボットの活用機会の充実により、普及を通じた機器の導入促進を図り、身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるとともに、使用者の評価内容を製造元にフィードバックし、使いやすさの向上に寄与する。 ① 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ② 介護施設等において需要が高い機器の無償貸与 事務作業の軽減や、リアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない事業所への普及啓発事業を実施する。
実施主体	道
予算額	R元 154,492千円 (H30 132,040千円)
前年度の実績	<ol style="list-style-type: none"> 補助先：46事業所 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ・視察・見学の受け入れ：延3,972人 ・研修会・講習会の開催：26回 機器の無償貸与：45事業所
担当部課G	保健福祉部 高齢者支援局 高齢者保健福祉課 介護運営G

1-(3)-32

事業名	遠隔医療促進事業費・(H28年度～)
目的	都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステムの導入等を支援する。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 遠隔TVカンファレンスシステム導入経費への補助 補助先医療機関 補助率1/2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先支援側医療機関 補助率10/10 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先離島、過疎地等の市町村 補助率設備1/2、運営費10/10
実施主体	道
予算額	R元 21,638千円 (H30 20,578千円)
前年度の実績	<ol style="list-style-type: none"> 遠隔TVカンファレンスシステム導入経費への補助 補助先：1事業者 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先：2事業者 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先：1事業者
担当部課G	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 医療政策G

1-(3)-33

事業名	患者情報共有ネットワーク構築事業費・(H26年度～)
目的	ICTを活用して医療機関間又は医療機関と介護事業所間で患者情報等を共有するためのネットワークの構築に対して支援する。
事業の概要	補助先：医療機関 補助率：1/2
実施主体	道
予算額	R元 352,230千円 (H30 402,230千円)
前年度の実績	補助先：12事業者
担当部課G	保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 医療政策G

1-(3)-34

事業名	スマート総合農業推進事業費（H28年度～）
目的	ロボット技術やICTを活用した「スマート農業」を推進するため、幅広い関係者が参画する「北海道スマート農業推進協議体」による情報の共有・発信のほか、企業間連携などによる技術課題への対応、人材育成や技術展示、地域の実情に応じた技術体系の確立支援など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道スマート農業推進協議体の運営 ・ICT活用農業技術習得実習 ・北海道スマート農業フェア ・地域検討活動支援
実施主体	道
予算額	R元 49,559千円（H30 13,352千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道スマート農業推進協議体 参画団体 142団体、個人会員 61名 ・北海道スマート農業セミナー開催 1回
担当部課G	農政部 生産振興局 技術普及課 研究連携G

1-(3)-35

事業名	日本海ニシン栽培漁業定着事業費・(H26年度～)
目的	日本海南部海域におけるニシン資源の増大を図るため、地域が主体となって行う種苗生産・放流などの取組を行い、自立した種苗放流体制の確立を目指す。
事業の概要	町村や漁協が主体となった種苗・放流体制を確立するため、地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山：100万規模）の取組に対する支援を行う。
実施主体	道、檜山管内水産振興対策協議会、後志南部地域ニシン資源対策協議会
予算額	R元 9,901千円（H30 10,688千円）
前年度の実績	・地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山100万尾規模）の取組に対する支援を実施。
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-36

事業名	ナマコ栽培漁業普及指導事業費・(H29年度～)
目的	ナマコ資源の増大を図るため、海中中間育成手法を開発して、これを全道に普及する。
事業の概要	ナマコ資源の増大に向け、放流効果の高い大型種苗の放流数を増加させるため、漁港などの静穏域を活用した、陸上での中間育成に代わる安価で効率的な中間育成手法の開発を進めているが、着底稚仔から小型種苗を育成するための技術が開発されていないことから、この技術を開発し、海中での中間育成技術を確立して普及を図る。
実施主体	道
予算額	R元 598千円（H30 1,533千円）
前年度の実績	・乙部漁港内でのナマコの小型種苗育成技術開発を実施
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-37

事業名	藻場機能回復促進事業費・(H27年度～)
目的	コンブ等で形成される藻場は、魚の生息場所やウニ・アワビの餌料として漁業に重要な役割を果たしているが、日本海海域は磯焼けにより藻場が減少している。このため、これまで開発した磯焼け対策をもとに運用コストを含めた藻場機能の回復モデルの構築により漁業資源の増大を図り、持続的な漁家経営基盤を確保することで日本海沿岸における漁村集落の持続的な発展を図る。
事業の概要	磯焼け海域の藻場の回復を図るため、漁業者自らが取り組む簡易で効果的なモデル手法を確立し、全道への普及を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・密度管理したウニの有効利用 ・着定基質の劣化対策 ・温暖化による高水温対策 ・磯焼け対策連絡会議の開催
実施主体	道
予算額	R元 2,208千円（H30 2,530千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・磯焼け地域のウニの有効利用を図ることや、漁業者による実施が可能な着定基質を再利用するための手法等について検討を行った。 ・H31.1.18に札幌市において、効果的な磯焼け対策の検討をテーマに磯焼け対策連絡会議を開催した。
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-38

事業名	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費・(H23年度～)
目的	エゾシカの生息数は依然として高い水準で推移し、その森林被害は道内全域に拡大していることから、これまで取り組まれてきた森林内でのモデル的な捕獲対策等を参考に、各地域の環境やニーズに応じた捕獲対策を加速化させ、森林被害の軽減を図る。
事業の概要	1 地域のニーズに応じた森林内の捕獲に対する資材費等への支援 ・生体捕獲対策：簡易型の囲いワナの設置への支援 ・銃猟捕獲対策：効率的に捕獲するための誘引資材の設置への支援 2 広域かつ計画的な捕獲及び行動把握調査に要する経費への支援 ・緊急捕獲等実践事業： 広域かつ計画的な捕獲事業の計画策定、捕獲結果の検証等のモデル的实施 ・捕獲強化のための行動把握事業： GPS首輪・自動撮影カメラ等による行動把握事業の計画策定、調査のモデル的实施
実施主体	1 市町村、森林所有者、森林組合等 2 広域協議会
予算額	R元 7,146千円 (H30 8,898千円)
前年度の実績	1 地域のニーズに応じた森林内の捕獲に対する資材費等への支援 ・生体捕獲対策：2件 2 広域かつ計画的な捕獲及び行動把握調査に要する経費への支援 ・緊急捕獲等実践事業：2件
担当部課G	水産林務部 林務局 森林整備課 保護種苗G

2 道における研究開発等の推進

2-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金） (再掲・1-(1)-1)

2-2 寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費（地方創生拠点整備交付金） (再掲・1-(1)-3)

2-3

事業名	省エネルギー・新エネルギー促進事業費（原子力環境センター試験研究事業）
目的	泊原子力発電所周辺地域の振興を図るため、主要産業である農業、漁業の発展に資する試験研究を実施する。
事業の概要	・果菜類等の栽培技術、水産資源維持増大等に関する地域ニーズを踏まえた研究の実施
実施主体	道
予算額	R元 13,000千円 (H30 4,706千円)
前年度の実績	一般試験研究実施課題 6課題
担当部課G	総務部 危機対策局 原子力安全対策課 企画防災G

2-4

事業名	文化振興事業費（北海道博物館試験研究費）
目的	道内の博物館等施設の中心的役割を果たす機関として、北海道の自然や歴史、生活文化などに関する専門的な調査研究を実施する。
事業の概要	・記念館が収集し、保管し、展示する資料に関する専門的な調査研究 ・記念館資料の保管及び展示等に関する研究 ・記念館資料をより総合化するための分野別研究
実施主体	道
予算額	R元 14,278千円 (H30 15,070千円)
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 10課題 ・外部資金活用研究実施課題 14課題
担当部課G	環境生活部 文化局 文化振興課 文化G

2-5

事業名	文化振興事業費（北海道博物館事業費）
目的	アイヌ文化の継承と発展に寄与するため、アイヌ文化の総合的な調査研究等を推進する。
事業の概要	・歴史、言語、芸術、生活技術に関する現地調査及び資料の所在調査、収集、整理分析
実施主体	道
予算額	R元 766千円 (H30 766千円)
前年度の実績	・一般試験研究実施課題 8課題
担当部課G	環境生活部 文化局 文化振興課 文化G

2-6

事業名	衛生研究所試験研究費
目的	地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道民の公衆衛生の向上や健康危機管理対策に寄与することを目的とした試験研究 ・民間企業等と連携し、それぞれが開発・蓄積しているノウハウを持ち寄り、相乗的な成果を得る共同研究。 ・財団等が公募方式により実施する研究開発制度を活用した試験研究 ・国及び企業等民間からの要請による研究開発 ・各種企業や市町村等からの依頼による試験、検査、分析等 ・試験研究で使用する備品の整備、更新 ・研究職員の研究開発能力の養成及び技術向上のための客員研究員の招聘、他の試験研究機関等への研究職員の派遣
実施主体	道
予算額	R元 19,914千円 (H30 23,225千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般試験研究実施課題 12課題 ・民間等共同開発研究費 3課題 ・外部資金活用研究実施課題 10課題 ・受託試験研究 2課題 ・依頼試験 490件 ・試験研究用備品 3品 ・試験研究機能強化推進事業 客員研究員招聘 0件、研究職員研修 2件
担当部課G	保健福祉部 健康安全局 地域保健課 地域保健G

2-7 選ばれるクリーン農産物ブランディング事業

(再掲・1-(1)-22)

2-8

事業名	民間住宅等関連事業推進費(地域の住宅づくりに対する技術支援調査研究・空き家対策における市町村支援業務ほか)
目的	<p>子どもから高齢者、障がい者まですべての人が安全に安心して暮らせる住まい・環境の形成を目指し、地域住民への住まい、防災、安全安心に関する情報提供をするための各種取組を行う。</p> <p>また、住宅市場拡大に対応した技術者を育成し、高断熱・高気密をはじめとした本道の高い住宅技術や景観形成に配慮した建築技術と、人材育成による住宅産業の振興及び省エネ住宅に係る技術者の育成や省エネ住宅の普及推進、販路拡大を図る。</p>
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住宅づくりの動向の整理、住宅づくりに係る目標像のあり方検討、市町村・事業者に対する技術支援 ・空き家対策に係る情報収集・分析、特定空き家等の判断基準に関する技術支援
実施主体	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所
予算額	R元 14,102千円 (H30 14,100千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住宅づくりの動向整理、今後の目指すべき住宅づくりに係る目標像のあり方検討、市町村・事業者に対する技術支援 ・空き家対策における情報収集・分析、技術的支援
担当部課G	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画G

2-9

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業費(耐震改修促進施策に関する調査研究業務)
目的	震前・震後における安全対策に係る施策等の普及推進を図るとともに、既存木造住宅の耐震性能の推計に関する研究を行う。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 北海道耐震改修促進計画に関する業務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 既存木造住宅の耐震性能における道内での地域特性に基づく補強方法の検討に関する研究 (2) 地震防災対策に関する普及啓発業務 2 応急危険度判定に関する業務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 北海道の想定地震に対応した応急危険度震前判定計画作成手法に関する研究 (2) 応急危険度判定活動に関する技術支援業務
実施主体	道
予算額	R元 3,300千円 (H30 3,300千円)
前年度の実績	北海道耐震改修促進計画に関する業務及び応急危険度判定に関する業務を委託
担当部課G	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進G

3 産学官金等の協働の促進

- 3-1 寒冷環境対応IoT製品等の開発支援拠点整備事業費（地方創生拠点整備交付金）（再掲・1-(1)-3）
- 3-2 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-3）
- 3-3 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-4）
- 3-4 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-4）
- 3-5 AI/IoT等先端技術導入促進事業（電源立地地域対策交付金）（再掲・1-(1)-6）
- 3-6 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-8）
- 3-7 食品製造業の人材育成事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）（再掲・1-(3)-10）
- 3-8 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(2)-10）
- 3-9 中小企業競争力強化促進事業費（再掲・1-(3)-14）
- 3-10 先進的エネルギー関連技術開発支援事業（再掲・1-(1)-8）
- 3-11 環境産業販路確立総合対策事業（再掲・1-(3)-24）
- 3-12 循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））（再掲・1-(1)-11）

3-13

事業名	産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加
目的	公設試相互、公設試と(独)産業技術総合研究所との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進するとともに、企業等への技術支援を通じて、北海道の産業技術力の強化を図り、もって本道産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。
事業の概要	北海道地域産業技術連携推進会議等への出席
実施主体	事務局：北海道経産局
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G、道工試、食加研、地質研、北総研、林産試、工技センター、地域食加技

4 知的財産の創造、保護及び活用

4-1

事業名	研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）・(H17年度～)
目的	新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を創造し、適切に保護するとともに積極的に活用する「知的創造サイクル」を本道において確立する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産戦略本部の開催（北海道経済産業局との共同設置） ・地域版ワンストップサービス体制の構築 ・地域における知的財産の活用を促進 ・道有特許等の維持管理 ・北海道中小企業総合支援センター事業費補助
実施主体	北海道経産局、道
予算額	R元 766千円 (H30 766千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産戦略本部 幹事会(3回) ・知財に関するセミナー開催(札幌市)
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

4-2

事業名	研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）・(H9年度～)
目的	道内中小企業等に対し、開放特許等の流通を支援することにより、新事業、新産業の創出を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の開放特許の活用を促進する北海道知的所有権センターを運営。 ・特許等の流通に関する普及・啓発活動、情報提供 ・企業・大学が保有する開放特許等の導入支援
実施主体	一般社団法人北海道発明協会
予算額	R元 7,500千円 (H30 7,500千円)
前年度の実績	・特許流通支援事業 企業訪問来訪指導 280件、企業訪問等 456件、特許流通成約 6件
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

4-3

事業名	北海道発明協会連合会負担金・(H13年度～)
目的	本道で唯一の発明奨励団体である北海道発明協会連合会の活動を支援する。
事業の概要	連合会規約に基づき、道は連合会の賛助会員として事業費の一部を負担。
実施主体	北海道発明協会連合会
予算額	R元 370千円 (H30 370千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・発明、特許等に関する出願手続、企業化、補助制度、紛争処理等の相談指導 ・知的財産の普及啓発活動の実施、広報誌「発明北海道」の作成(毎月540部) ・北海道地方発明表彰の実施(旭川市開催) ・地方発明団体との連絡調整(小樽、旭川、函館、帯広発明協会等) ・少年・少女発明クラブの育成・指導
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

(1) 科学技術を支える人材の育成・確保

5-(1)-1

事業名	サイエンスフェスティバル開催経費負担金・(H30年度)
目的	北海道命名150年を契機に北海道の未来を担う国際人材や理系人材を育成する。
事業の概要	世界的に有名な研究者を招へいし講演会を行うほか、夏休みの自由研究に相応しい体験実験ブースや、サイエンスショーなどのステージイベントを実施する。
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 26,905千円)
前年度の実績	「ほっかいどうサイエンス・フェスティバル」の開催(8月6日・7日) 来場者数2,500人超
担当部課G	総合政策部 国際局 国際課 国際交流室 国際交流G

5-(1)-2

事業名	研究開発推進事業費(科学技術ふれあい推進事業費)・(H12年度～)
目的	本道の未来を担う子どもたちが科学を身近に体験し学ぶ機会を提供することにより、保護者も含め広く道民の科学技術に対する意識・関心の高揚を図る。
事業の概要	<p>「サイエンスパーク」の開催(札幌圏、夏休期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加機関 北海道博物館、衛生研究所、北海道立図書館、北海道立総合研究機構(中央農業試験場、中央水産試験場、さけます・内水面水産試験場、林産試験場、工業試験場、食品加工研究センター、環境科学研究センター、地質研究所、北方建築総合研究所等)、国、大学、工業高校、道内試験研究機関、民間企業、関係団体等 ・試験研究機関の研究成果を生かし、科学を身近に感じることができる体験コーナーのほか、展示コーナー、ステージショーなど ・参集範囲～小学生を中心とした一般道民
実施主体	道、(地独)北海道立総合研究機構
予算額	R元 1,050千円 (H30 1,050千円)
前年度の実績	「サイエンス・パーク2018」の開催(7月27日) 参加児童生徒 1,400名
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

5-(1)-3 研究開発推進事業費(宇宙へのチャレンジ推進事業費) (再掲・1-(2)-6)

5-(1)-4 食品製造業の人材育成事業(戦略産業雇用創造プロジェクト事業費) (再掲・1-(3)-10)

5-(1)-5

事業名	ふるさと経済活性化のための起業応援事業費・(H30年度)
目的	地域課題の解決に資する優れた創業計画を募集・選出・表彰するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して起業時の初期投資の一部を助成することにより、道内における起業促進を図る。
事業の概要	1 ビジネスプラングランプリ 起業経費の一部を助成する対象をコンテスト形式で選定 2 助成金 道のホームページ等からふるさと納税(寄付)を募集し、ビジネスプラングランプリ受賞者に対して助成(上限100万円)
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 11,017千円)
前年度の実績	クラウドファンディング額: 2,948千円 補助交付額: 5,842千円 本事業による起業家数: 4名
担当部課G	経済部 地域経済局 中小企業課 中小企業支援G

5-(1)-6

事業名	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業(電源立地地域対策交付金)・(H30年度)
目的	環境配慮型ものづくり産業の振興を図るため、次世代自動車産業への若年者の理解促進など人材育成の取組などを進める。
事業の概要	1 子どもに向けた理解促進等への取組 2 若者等に向けた理解促進等の取組と省エネ車等の普及啓発
実施主体	道
予算額	R元 22,928千円 (H30 8,445千円)
前年度の実績	・「2018サイエンスパーク」への出展 ・「ラリー北海道2018」への出展 ・「No Maps」への出展 ・ものづくり現場見学会・出前授業の実施
担当部課G	経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業G

5-(1)-7

事業名	若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業・(H28年度～)、人材誘致促進事業・(R1～)
目的	若年者等のU・Iターンを促進するため、インターネットにより求人・求職情報の提供を行うとともに、大都市圏の大学の就職相談会や民間就職説明会において、道内の求人情報などを提供する。
事業の概要	・インターネットシステムの運営(求人・求職情報登録、マッチング支援) ・大学就職相談会への参加(道内求人情報等を提供) ・民間就職説明会への参加(道内求人情報等を提供)
実施主体	道
予算額	R元 4,812千円 (H30 11,380千円)
前年度の実績	・システム登録(求人企業: 469社、求職者: 213人) ・大学U・Iターン就職相談会参加: 首都圏: 27大学(相談116人)、関西圏6大学(相談11人) ・民間就職説明会参加: 東京都1回(相談: 48人)、大阪市1回(相談: 57人)、名古屋1回(相談: 27人)
担当部課G	経済部 労働政策局 雇用労政課 人材誘致G

5-(1)-8

事業名	産業人材育成事業費(次世代人材職業体験推進事業費)・(H21年度～)
目的	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。
事業の概要	・修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施 ・専修学校講師による地域における職業体験出前講座の実施
実施主体	道・(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会
予算額	R元 40,000千円 (H30 40,000千円)
前年度の実績	・専修学校活用講座 318講座 3,311人
担当部課G	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材G

5-(1)-9

事業名	次世代ものづくり人材育成事業・(H20年度～)
目的	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。
事業の概要	・高等技術専門学院の施設及び指導員を有効活用し、小中学生を対象としてものづくり体験会を開催。 ・高等技術専門学院の指導員を工業高校に派遣し、技術指導を実施。
実施主体	道
予算額	R元 - (H30 -) ※ 赤レンガ・チャレンジ事業
前年度の実績	・ものづくり体験会 8回(7学院)、参加人数 551人
担当部課	G 経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材G

5-(1)-10

事業名	理科教育センター費(移動理科教室運営費)・(S46年度～)
目的	科学設備展示自動車(サイエンスカー)を活用して、児童生徒に先端科学や理科の実験・観察等を直接体験させ、自然科学に対する関心を高め科学的な素養の育成を図る。
事業の概要	科学機器を搭載したサイエンスカーを活用しての観察・実験や専門スタッフによる実験指導等の支援。(2年で全14管内(へき地・小規模校の所在管内)を訪問)
実施主体	道
予算額	R元 3,334千円 (H30 3,258千円)
前年度の実績	全道14管内中7管内、体験児童生徒 1,865人
担当部課	G 教育庁 学校教育局 教育環境支援課 教職員研修G

5-(1)-11

事業名	理科教育センター事業費(理科教育研修講座費)
目的	教職員の指導力の向上により理科教育等の教育課題に応えるため、道立教育研究所附属理科教育センターにおいて、観察・実験を基盤とする専門性の高い研修を行う。
事業の概要	公立の小・中・高等学校等の理科担当教員を対象として、対象領域の知識・技能の活用や観察・実験を重視した指導法等に関する研修講座を行い、資質の向上を図る。
実施主体	道
予算額	R元 5,310千円 (H30 4,961千円)
前年度の実績	全13講座、受講教員 188人
担当部課	G 教育庁 学校教育局 教育環境支援課 教職員研修G

5-(1)-12

事業名	北海道ふるさと・みらい創生推進事業費・(H30年度～)
目的	農林水産業の後継者育成や建設産業での人材確保、地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成などの課題の解決に向けて、関係部のほか企業や大学、小・中学校、地域住民等と連携した産業・キャリア教育の推進を図る。
事業の概要	1 総合的なインターシップ実践プロジェクト 2 国際水準GAP教育推進プロジェクト 3 高等学校OPENプロジェクト
実施主体	道
予算額	R元 27,836千円 (H30 30,882千円)
前年度の実績	・10プログラム実施・15校233人(総合的なインターシップ実践プロジェクト) ・GAP認証取得等に取り組む研究指定校3校(道立農業高)、GAP教育推進プロジェクト連絡会議(2回)、北海道農業教育グローバル政策会議(2回)(国際水準GAP教育推進プロジェクト) ・地域の課題に取り組む研究指定校15校(道立高)、運営指導委員会(2回)、地域みらい連携会議(34回)(高等学校OPENプロジェクト)
担当部課	G 教育庁 学校教育局 高校教育課 キャリア教育指導G

5-(1)-13

事業名	ほっかいどうICT活用教育加速化事業費・(H28年度～)
目的	人口減少による小規模校の増加に対応するため、ICTを活用した遠隔授業・交流の実施により教育水準の維持を図る。
事業の概要	1 小・中学校への対応 ・道立教育研究所等と実践校や、実践校同士を結び双方向による遠隔授業・交流の実施 ・公開研究会や導入促進資料の作成などによる全道普及 2 高校への対応 ・都市部大規模校から地方小規模校に在学する進学希望者へ遠隔授業の実施 3 推進者の育成 ・ICTを活用した教育を推進する教員を育成する研修会の実施 ・道立教育研究所と実践校を結び双方向型の研修
実施主体	道
予算額	R元 ー (H30 7,700千円)
前年度の実績	小中学校 遠隔授業・交流の実施 実践指定校(6校) 高等学校 都市部大規模校から地方小規模校への遠隔授業の実施 指定校・協力校(4校)
担当部課G	教育庁 学校教育局 教育環境支援課、高校教育課、義務教育課

5-(1)-14

事業名	理科観察実験支援事業
目的	小・中学校等に理科の観察・実験に使用する設備の準備等を行う補助員として観察実験アシスタントを配置し、理科教育における観察・実験の充実に資する。
事業の概要	観察実験アシスタントによる観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う。
実施主体	市町村
予算額	国費
前年度の実績	理科観察実験アシスタント 2市町(70校)
担当部課G	教育庁 学校教育局 義務教育課 学力向上推進G

5-(1)-15

事業名	スーパーサイエンスハイスクール
目的	将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科、数学教育に関する研究開発を行う高等学校等において、理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育を実施する。
事業の概要	先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携のあり方についての大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。 また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を行う。
実施主体	室蘭栄高等学校(H27～R1)、旭川西高等学校(H27～R1)、札幌啓成高等学校(H27～R1)、釧路湖陵高等学校(H30～R4)、北見北斗高等学校(H29～R3)、滝川高等学校(R1～R5)、岩見沢農業高等学校(H25～R1)
予算額	国費
前年度の実績	室蘭栄高等学校(H27～R1)、旭川西高等学校(H27～R1)、札幌啓成高等学校(H27～R1)、釧路湖陵高等学校(H24～R4)、北見北斗高等学校(H29～R3)、滝川高等学校(H25～H30)、岩見沢農業高等学校(H25～R1)
担当部課G	教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導G

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

5-(2)-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(2)-7)

5-(2)-2 研究開発推進事業費(科学技術ふれあい推進事業費) (再掲・5-(1)-2)

5-(2)-3

事業名	北海道科学技術賞等＜各種表彰経費＞・(S35年度～)
目的	科学技術上の優れた功績のあった研究者等に対する表彰を行うとともに、青少年の科学する心を育み、本道における科学技術の振興、発展に結びつけ、広く道民一般への啓蒙を促進する。
事業の概要	1 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞 知事表彰として、科学技術上のすぐれた発明、研究等を行い、本道産業の振興、道民生活の向上など経済社会の発展振興等に功績のあった方に、北海道科学技術賞を、道内を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究を行い、今後の活躍が期待される若手研究者の方に北海道科学技術奨励賞を贈呈。 2 北海道地方発明表彰等 公益社団法人発明協会の行う北海道地方発明表彰等において、北海道知事賞を授与する。
実施主体	1 道 2 公益社団法人発明協会、北海道発明工夫教育連盟、北海道少年少女発明クラブ連合会、読売新聞社等
予算額	R元 817千円 (H30 817千円)
前年度の実績	1 北海道科学技術賞の贈呈 3名、北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名 2 北海道知事賞の授与 北海道地方発明表彰 2名、青少年科学技術振興作品展 1名、日本学生科学賞 1校
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G・知的財産G

5-(2)-4

事業名	北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業＜各種表彰経費＞・(H10年度～)
目的	本道工業の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内中小企業者等が開発した優れた新技術や新製品を表彰する。
事業の概要	○北海道新技術・新製品開発賞 ・ものづくり部門及び食品部門（知事表彰） ・特別賞（経済部長賞）
実施主体	道
予算額	R元 42千円 (H30 42千円)
前年度の実績	・ものづくり部門（大賞1社、優秀賞2社、開発奨励賞2社） ・食品部門（大賞1社、優秀賞3社、開発奨励賞2社）
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

5-(2)-5

事業名	理科教育センター費（親と子の理科教室、中学生の科学実験教室）
目的	自然に親しんだり、身近な現象等に関する実験等を行うことを通して、科学に対する興味・関心を高める。
事業の概要	1 親と子の理科教室（夏期・冬期2回、小学校4～6年生対象） 親子の親しみあいの中で自然観察や生活との関わりを重視した実験等を実施。 2 中学生の科学実験教室（冬期1回） 身近な自然、日常生活と関わりのある現象についての観察、実験。
実施主体	1 （財）北海道科学文化協会 2 エナジートーク21、日本化学会北海道支部
予算額	R元 - (H30 -)
前年度の実績	1 親と子の理科教室 親子 74組 146名参加 2 中学生の科学実験教室 中学生 20名参加
担当部課G	教育庁 学校教育局 教育環境支援課 教職員研修G

5-(2)-6

事業名	青少年女性教育振興費（青少年科学技術振興事業費補助金）・(S49年度～)
目的	「青少年科学技術振興作品展」等を開催する北海道発明工夫教育連盟に対する補助
事業の概要	・身近な科学知識を生かし創造的で工夫をこらした作品作りを通じ、自由な発想力や科学的なものの見方・考え方など、子どもの豊かな科学的素養を育成する。 ・地域社会における科学や発明工夫に関する学習機会の提供、青少年による科学クラブ活動など、底辺の拡大を図るための指導者の養成及び資質向上のため研修機会の充実を図る。
実施主体	北海道発明工夫教育連盟
予算額	R元 500千円 (H30 500千円)
前年度の実績	・青少年科学技術振興作品展の実施（全道展、地方展）
担当部課G	教育庁 生涯学習推進局 生涯学習課 社会教育・読書推進G

6 科学技術の振興を図るための体制の整備

6-1 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲・1-(2)-7）

6-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-4）

6-3 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（再掲・4-1）

6-4

事業名	北海道科学技術審議会（総務管理諸費（諸費〈各種審議会運営費〉））・（S27年度～）
目的	北海道における科学技術振興の基本方向について調査審議するため、知事の附属機関として、北海道科学技術審議会を設置、運営する。
事業の概要	・北海道科学技術振興計画の推進に関する調査審議 ・北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考 など
実施主体	道
予算額	R元 2,204千円（H30 2,204千円）
前年度の実績	・審議会の開催（2回） ・主な審議事項 ～ 北海道科学技術振興計画の推進について 平成30年度北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考について
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G

6-5

事業名	北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）・（H22年度～）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営に関し、各事業年度終了後、定期的に客観的な評価等を行うことにより、弾力的・効率的で透明性の高い法人運営を確保させることを目的に設置する。
事業の概要	外部委員による業務実績の評価等を実施
実施主体	道
予算額	R元 1,196千円（H30 860千円）
前年度の実績	委員会開催 5回、部会開催 5回
担当部課G	総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G

Ⅱ 平成30年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者

1 北海道科学技術賞

氏名	川村 周三 氏	所属・職名	北海道大学大学院農学研究院特任教授
功績名	米の収穫後技術による北海道米の品質食味の向上		
氏名	西村 正治 氏	所属・職名	豊水総合メディカルクリニック医師・北海道呼吸器疾患研究所理事長
功績名	慢性閉塞性肺疾患（COPD）研究に関する世界的貢献と本邦における啓発活動		
氏名	安井 肇 氏	所属・職名	北海道大学大学院水産科学研究院教授
功績名	ガゴメの特性を生かした産学官連携による産業クラスターの形成		

2 北海道科学技術奨励賞

氏名	江丸 貴紀 氏	所属・職名	北海道大学大学院工学研究院准教授
功績名	積雪寒冷地域の交通弱者移動支援のための雪道走行を可能とする自動運転技術の開発		
氏名	沖崎 貴琢 氏	所属・職名	旭川医科大学放射線医学講座教授
功績名	SUVナビゲータ及び高解像度画像生成アルゴリズムを搭載した読影用ビューアの開発		
氏名	加藤 健太郎 氏	所属・職名	帯広畜産大学原虫病研究センター准教授
功績名	原虫病の感染メカニズムの解明と対策技術の開発		
氏名	志村 華子 氏	所属・職名	北海道大学大学院農学研究院講師
功績名	植物ウイルスの病徴誘導メカニズム研究を応用した抗ウイルス剤開発		
氏名	山中 真也 氏	所属・職名	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授
功績名	粉体工学を基盤とする北海道天然物質の高付加価値化 ～家畜衛生技術の高度化～		